

業務および財産の状況に関する説明書

【平成30年3月期】

(金融商品取引業)

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するため作成したものです。

ニュース証券株式会社

注:本説明書中の記載金額等は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

目次

I 当社の概況および組織に関する事項

1. 商号
2. 登録年月日(登録番号)
3. 沿革及び経営の組織
 - (1) 会社の沿革
 - (2) 経営の組織
4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合
5. 役員の氏名又は名称
6. 政令で定める使用人の氏名
 - (1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名
 - (2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名
 - (3) 投資助言・代理業に関し、法第29条の2第1項第6号の営業所又は事務所の業務を統括する者の氏名
7. 業務の種別
8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地
9. 他に行っている事業の種類
10. 苦情処理及び紛争解決の体制
11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称
12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号
13. 加入する投資者保護基金の名称

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務概要
2. 業務の状況を示す指標
 - (1) 経営成績等の推移
 - (2) 有価証券引受・売買等の状況
 - (3) その他業務の状況
 - (4) 自己資本規制比率の状況
 - (5) 使用人の総数及び外務員の総数

III 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況
 - (1) 貸借対照表
 - (2) 損益計算書
 - (3) 株主資本等変動計算書
 - (4) 注記事項
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額
3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益
4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要
2. 分別管理等の状況
 - (1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況
 - (2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況
 - (3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

V 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成
2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

I 当社の概況および組織に関する事項

1. 商号

ニュース証券株式会社
(New-S Securities Co., Ltd.)

2. 登録年月日(登録番号)

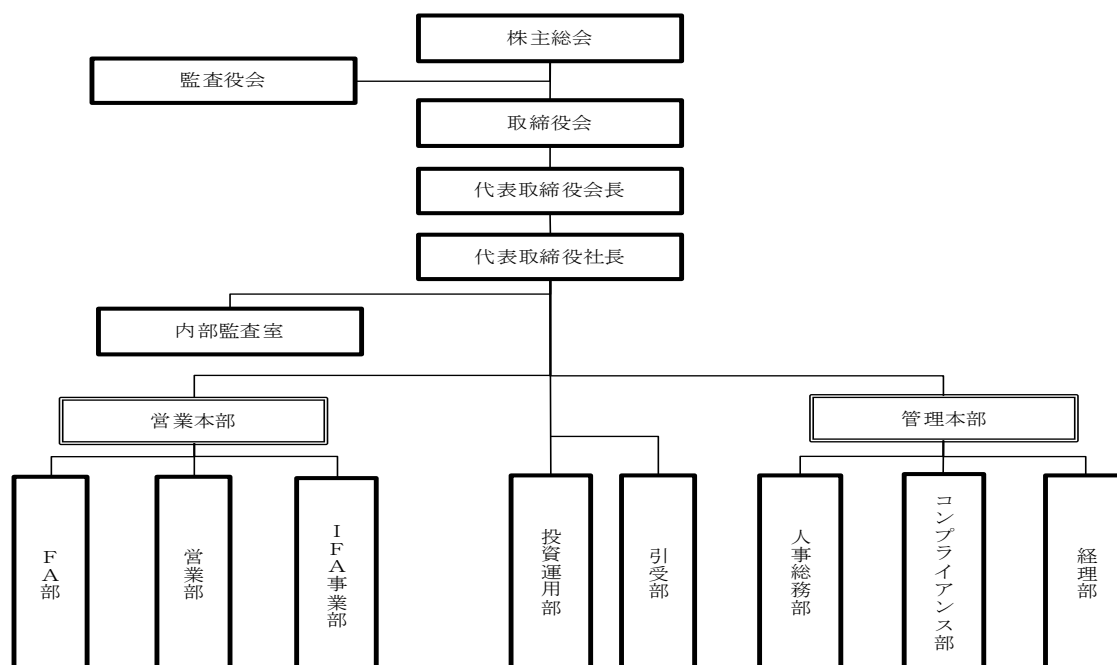
平成19年9月30日(関東財務局長(金商)第138号)

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
平成13年5月	スーパージーク証券株式会社設立(資本金128百万円)
平成13年6月	第三者割当増資(資本金325.1百万円)
平成13年12月	日本投資者保護基金へ加入 証券取引法に基づく証券業者として登録 日本証券業協会へ加入
平成15年1月	商号を「ニュース証券株式会社」に変更
平成16年7月	第三者割当増資(資本金525.65百万円)
平成16年8月	第三者割当増資(資本金800百万円)
平成16年12月	ジャスダック証券取引所へ加入
平成18年5月	第三者割当増資(資本金877.5百万円)
平成18年6月	元引受業務の認可取得
平成18年7月	東京証券取引所総合取引参加者資格取得
平成18年9月	金融先物取引業務登録
平成19年9月	金融商品取引法に基づく金融商品取引業者として登録
平成20年9月	金融先物取引業務廃止
平成24年4月	投資運用業登録
平成27年12月	株式交換により持株会社アセアン・フィナンシャル・ホールディングス株式会社 を設立し、当社はその100%子会社となる 同時に資本金10億円へ増資

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(平成30年3月31日現在)

	氏名または名称	保有株式数(株)	割合(%)
1	アセアン・フィナンシャル・ホールディングス株式会社	7,040	100.00%
	計 1名	7,040	100.00%

5. 役員の氏名又は名称

(平成30年3月31日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役会長	西川 敏明	有	常勤
代表取締役社長	秋田 昌彦	有	常勤
常務取締役	柴田 広益	無	常勤
取締役	伊藤 光浩	無	常勤
取締役	美里 健次	無	常勤
取締役	林野 満	無	常勤
監査役	吉沼 清	無	常勤
監査役	田中 友樹	無	非常勤
監査役	桃野 義隆	無	非常勤

以上 9名

なお、直近日現在の役員の氏名又は名称は次のとおりです。

(平成30年6月19日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役会長	西川 敏明	有	常勤
代表取締役社長	秋田 昌彦	有	常勤
常務取締役	柴田 広益	無	常勤
取締役	伊藤 光浩	無	常勤
取締役	美里 健次	無	常勤
取締役	鈴木 晶	無	非常勤
監査役	吉沼 清	無	常勤
監査役	上田 優	無	非常勤
監査役	桃野 義隆	無	非常勤

以上 9名

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

(平成30年3月31日現在)

氏名	役職名
柴田 広益 (しばた ひろえき)	常務取締役

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名

(平成30年3月31日現在)

氏名	役職名
柴田 広益 (しばた ひろえき)	常務取締役

(3) 投資助言・代理業に関し、法第29条の2第1項第6号の営業所又は事務所の業務を統括する者の氏名

(平成30年3月31日現在)

氏名	役職名
該当なし	

7. 業務の種別

- ① 有価証券の売買、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引又は外国市場証券先物取引
- ② 有価証券の売買、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引又は外国市場証券取引の媒介、取次ぎ又は代理
- ③ 有価証券市場における有価証券の売買取引、有価証券指数等先物取引又は有価証券オプション取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- ④ 有価証券の募集又は売出しの取扱い
- ⑤ 有価証券の引受け及び売出しに関する業務
- ⑥ 有価証券の私募の取扱い
- ⑦ 投資信託受益証券の販売業務並びに投資信託受益証券の収益金・償還金及び一部解約代金支払の代理業務
- ⑧ 投資運用業務
- ⑨ 企業の合併・提携、営業権、有価証券の譲渡に関する指導・仲介及び斡旋
- ⑩ 企業買収に関するプランニングの作成及び企業買収における仲介業務
- ⑪ 前各号に関するコンサルティング業務
- ⑫ その他証券業に関する業務
- ⑬ 金銭の貸付に関する業務
- ⑭ 投資業務
- ⑮ 前各号に附帯する一切の業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒150-0011 東京都渋谷区東三丁目11番10号

9. 他に行っている事業の種類

該当事項ございません。

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

第一種金融商品取引業 FINMAC(特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター)

投資運用業 一般社団法人日本投資顧問業協会の委託を受けたFINMAC
(特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター)

貸金業 日本貸金業協会 貸金業相談・紛争解決センター

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社東京証券取引所 (総合取引参加者資格)

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務概要

今上期は、米国の利上げ、更に北東アジアにおける地政学リスクの高まりから、株式市場は日経平均が20,000円を挟んだ狭いレンジで推移する展開が4ヵ月程度続きました。このような中、当社では投資家がリスク回避に動く局面も散見されましたが、日本株式の売買の落ち込みも見られず、当社の上半期の業績は堅調に推移しました。下半期は、主要国の景気回復・拡大基調、新興国の堅調な経済成長、更には米国における税制改革への期待などから、主要株価指数は上昇し、日経平均は1月23日に24,129.34円まで上昇しました。米国での年内追加利上げ観測や税制改革法案の発表などを受けて、米国債利回りが上昇し始めたことから為替が9月から11月に掛けて円安・米ドルで推移したことで、日本株式の上昇に弾みがつきました。1月以降は、為替が円高・米ドル安に転じると日経平均も下落するという展開となりました。そのような環境を反映して、下期も当社の業績は堅調に推移しました。

上記の結果、営業収益は1,021,036千円(前年同期比18.5%増)、販売費・一般管理費は819,601千円(前年同期比12.7%増)、経常利益は192,023千円(前年同期比48.3%増)となり、当期純利益は131,306千円(前年同期比102.1%増)となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位:千円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
資本金	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数	7,040 株	7,040 株	7,040 株
営業収益	956,436	861,385	1,021,036
(受入手数料)	720,900	651,740	754,052
((委託手数料))	455,369	424,832	487,563
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	-	-	265
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	164,186	104,988	108,988
((その他の受入手数料))	101,344	121,919	157,234
(トレーディング損益)	124,477	141,771	173,142
((株券等))	△ 6,818	8,067	7,588
((債券等))	131,295	133,704	165,516
((その他))	-	-	37
純営業収益	902,654	837,764	984,119
経常利益	148,136	129,465	192,023
当期純利益	84,829	64,971	131,306

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位:百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自 己	560	790	288
委 託	58,836	93,124	122,158
計	59,396	93,914	122,446

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位:千株、百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
平成28年 3月期	株券	-	-	3	35	-	-
	国債証券	-	-	-	-	-	-
	地方債証券	-	-	-	-	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	559	-
	受益証券	-	-	-	4,188	-	958
	その他	-	-	-	-	-	-
平成29年 3月期	株券	-	-	2	15	-	-
	国債証券	-	-	-	-	-	-
	地方債証券	-	-	-	-	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	199	-
	受益証券	-	-	-	2,812	-	986
	その他	-	-	-	-	-	-
平成30年 3月期	株券	61	61	-	2	-	-
	国債証券	-	-	-	-	-	-
	地方債証券	-	-	-	-	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	29	-
	受益証券	-	-	-	2,400	-	2,128
	その他	-	-	-	-	-	-

(3) その他業務の状況

① 有価証券の保護預り業務

		国内有価証券	外国有価証券
平成28年3月期	株券	51,051 千株	40,369 千株
	債券	1,601 百万円	4,205 百万円
	受益証券	10,695 百万口	464 百万円
	その他	-	- 百万円
平成29年3月期	株券	53,141 千株	40,616 千株
	債券	1,602 百万円	4,814 百万円
	受益証券	10,272 百万口	501 百万円
	その他	-	- 百万円
平成30年3月期	株券	43,984 千株	36,386 千株
	債券	1,600 百万円	4,408 百万円
	受益証券	11,022 百万口	889 百万円
	その他	-	- 百万円

② 取引所金融先物取引等の状況

該当事項はありません。

③ 店頭金融先物取引の状況

該当事項はありません。

④ 保険募集業務に係る手数料

該当事項はありません。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位: %、百万円)

	平成28年3月期末	平成29年3月期末	平成30年3月期末
自己資本規制比率 (A/B×100)	410.5%	343.1%	209.8%
固定化されていない自己資本 A	1,481	1,206	973
リスク相当額 B	360	351	463
市場リスク相当額	14	14	32
取引先リスク相当額	131	146	231
基礎的リスク相当額	214	190	200

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

	平成28年3月期末	平成29年3月期末	平成30年3月期末
使 用 人	39 名	38 名	42 名
(うち 外 務 員)	(33 名)	(31 名)	(34 名)

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

区 分	第16期 (平成29年3月31日現在)		第17期 (平成30年3月31日現在)	
		(千円)		(千円)
(資産の部)				
I 流動資産				
現金・預金		1,041,591		707,683
預託金		2,530,000		2,950,000
顧客分別金信託	2,530,000		2,950,000	
トレーディング商品		36,963		53,893
約定見返勘定		5,296		3,521
信用取引資産		1,865,613		2,960,527
信用取引貸付金	1,840,205		2,908,634	
信用取引借証券担保金	25,407		51,892	
立替金		7,595		1,753
募集等払込金		29,993		107,250
短期差入保証金		828,267		1,451,306
信用取引差入保証金	115,693		570,000	
先物取引差入証拠金	201,000		201,000	
その他差入保証金	511,573		680,306	
短期貸付金		369,000		281,640
前払費用		6,773		9,318
未収入金		1,538		2,119
未収収益		47,695		64,870
繰延税金資産		13,335		-
貸倒引当金		△ 517		△ 517
流動資産計		6,783,146		8,593,368
II 固定資産				
有形固定資産		1,797		5,112
建物	-		320	
器具備品	717		3,712	
土地	1,080		1,080	
無形固定資産		772		772
電話加入権	772		772	
投資その他の資産		515,960		912,662
投資有価証券	1,831		1,831	
関係会社株式	2,582		2,582	
出資金	2,100		2,000	
破産更正債権等	-		-	
長期貸付金	413,000		832,340	
従業員長期貸付金				
長期差入保証金	98,690		63,799	
繰延税金資産	90		10,043	
その他	70		70	
貸倒引当金	△ 2,405		△ 5	
固定資産合計		518,530		918,547
資産合計		7,301,676		9,511,916

区 分	第16期 (平成29年3月31日現在)		第17期 (平成30年3月31日現在)	
		(千円)		(千円)
(負債の部)				
I 流動負債				
信用取引負債		1,014,041		2,117,047
信用取引借入金	988,888		2,030,872	
信用取引貸証券受入金	25,153		86,175	
預り金		2,153,150		2,410,737
顧客からの預り金	2,095,981		2,324,413	
その他の預り金	57,169		86,323	
受入保証金		563,346		630,089
信用取引受入保証金	539,591		570,168	
先物取引受入証拠金	23,755		59,921	
短期借入金		1,300,000		1,830,000
未払金		17,794		5,435
未払費用		39,466		56,959
未払法人税等		28,092		39,541
賞与引当金		21,260		18,240
役員賞与引当金		15,060		3,330
流動負債計		5,152,212		7,111,381
II 固定負債				
長期借入金		-		200,000
その他の固定負債		3,000		5,000
固定負債計		3,000		205,000
III 特別法上の準備金				
金融商品取引責任準備金		8,966		11,210
特別法上の準備金計		8,966		11,210
負債合計		5,164,178		7,327,592
(純資産の部)				
I 株主資本				
資本金		1,000,000		1,000,000
資本剰余金		108,700		108,700
資本準備金	108,700		108,700	
利益剰余金		1,028,797		1,075,623
利益準備金	39,352		47,800	
その他の利益準備金	989,445		1,027,823	
繰越利益剰余金	989,445		1,027,823	
自己株式		-		-
株主資本計		2,137,497		2,184,323
II 評価・換算差額等				
評価・換算差額等計		-		-
III 新株予約権				
新株予約権計		-		-
純資産合計		2,137,497		2,184,323
負債及び純資産合計		7,301,676		9,511,916

(2) 損益計算書

区 分	第16期		第17期	
	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日		自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	
I 営業収益		(千円)		(千円)
受入手数料		651,740		754,052
委託手数料	424,832		487,563	
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	-		265	
募集・売出し・特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱手数料	104,988		108,988	
その他の受入手数料	121,919		157,234	
トレーディング損益		141,771		173,142
金融収益		67,873		93,841
信用取引収益	60,992		87,803	
受取配当金	163		125	
受取利息	4,483		5,912	
その他の金融収益	2,234		-	
営業収益計		861,385		1,021,036
II 金融費用		23,620		36,916
III 純営業収益		837,764		984,119
IV 販売費・一般管理費				
取引関係費	151,056		143,934	
人件費	394,399		409,831	
不動産関係費	29,242		28,432	
事務費	67,410		70,905	
減価償却費	437		560	
租税公課	12,430		15,364	
その他	72,265		150,570	
販売費・一般管理費計		727,241		819,601
V 営業利益		110,523		164,517
営業外収益	19,920		27,516	
営業外費用	978		10	
VI 経常利益		129,465		192,023
特別損失	16,791		2,244	
VII 税引前当期純利益		112,673		189,779
法人税、住民税及び事業税	48,525		55,090	
法人税等調整額	△ 824		3,382	
VIII 当期純利益		64,971		131,306

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期期首残高	1,000,000	108,700	108,700	28,792	1,043,248	1,072,040	2,180,740	2,180,740
事業年度中の変動額	-	-	-	-	-	-	-	-
会社分割による減少	-	-	-	-	△ 2,615	△ 2,615	△ 2,615	△ 2,615
剰余金の配当	-	-	-	10,560	△ 116,160	△ 105,600	△ 105,600	△ 105,600
利益準備金の積立	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	64,971	64,971	64,971	64,971
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	10,560	△ 53,803	△ 43,243	△ 43,243	△ 43,243
当期末残高	1,000,000	108,700	108,700	39,352	989,445	1,028,797	2,137,497	2,137,497

当事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期期首残高	1,000,000	108,700	108,700	39,352	989,445	1,028,797	2,137,497	2,137,497
事業年度中の変動額	-	-	-	-	-	-	-	-
会社分割による減少	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	8,448	△ 92,928	△ 84,480	△ 84,480	△ 84,480
利益準備金の積立	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	131,306	131,306	131,306	131,306
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	8,448	38,378	46,826	46,826	46,826
当期末残高	1,000,000	108,700	108,700	47,800	1,027,823	1,075,623	2,184,323	2,184,323

(4) 注記事項

前事業年度(自 平成28年4月1日 ～ 至 平成29年3月31日)

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準および評価方法

トレーディング商品に属する有価証券等については、時価法によっております。

トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法

子会社株式 …………… 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のないもの …… 移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ …… 時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定率法(ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

・器具備品 5～10年

無形固定資産 …… 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …… 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

役員賞与引当金 …… 役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

4. 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金 …… 証券事故の損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更に関する注記】

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度の損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更に関する注記】

該当事項はありません。

【追加情報】

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を
当事業年度から適用しております。

【その他の注記】

記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

【貸借対照表に関する注記】

(1) 担保に供されている有価証券その他の資産及び担保として預託を受けている有価証券その他の資産の時価

①担保資産

(単位:千円)

被担保債務		担保に供している資産						
科目	期末残高	預金・ 預託金	商品有価 証券等	その他の 流動資産	有形 固定資産	投資 有価証券	その他の 固定資産	計
短期借入金	-	50,013	-	-	-	-	-	50,013
金融機関借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
証券金融会社借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
信用取引借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
1年以内返済長期借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
計	-	50,013	-	-	-	-	-	50,013

②有価証券等を差し入れた場合等の時価額

(単位:千円)

① 信用取引貸証券	-
② 信用取引借入金の本担保証券	373,544
③ 消費貸借契約により貸し付けた有価証券	-
④ 現先取引で売却した有価証券	-
⑤ 差入証拠金代用有価証券(顧客の直接預託にかかるものを除く。)	-
⑥ 差入保証金代用有価証券	-
⑦ 長期差入保証金代用有価証券	-
⑧ その他担保として差し入れた有価証券	-
⑨ 顧客分別金信託として信託した有価証券	-

③有価証券等の差入れを受けた場合等の時価額

(単位:千円)

① 信用取引貸付金の本担保証券	1,788,713
② 信用取引借証券	-
③ 消費貸借契約により借り入れた有価証券	-
④ 現先取引で買い付けた有価証券	-
⑤ 受入証拠金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	-
⑥ 受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	692,567
⑦ その他担保として受入れた有価証券で、自由処分権の付されたもの	69,642

(2) 偶発債務の内容及び金額

該当事項はありません。

(3) 関係会社に対する資産及び負債の内容及び金額

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
立替金	7,225	預り金	-
短期貸付金	330,000	受入保証金	-
短期差入保証金	-	短期借入金	-
その他の流動資産	9,499	その他の流動負債	-
長期貸付金	410,000	長期借入金	-
長期差入保証金	-	その他の固定負債	-
その他の固定資産	-		
計	756,725	計	-

(4) その他貸借対照表により会社の財産の状態を正確に判断するために必要な事項

該当事項はありません。

【損益計算書に関する注記】

(1) 受入手数料の内訳

(単位:千円)

区 分		備 考
委 託 手 数 料	424,832	
(株 券)	384,783	
[うち 先 物]	26,564	
(債 券)	9	
[うち 先 物]	-	
[うち 新株予約権付社債]	-	
(受 益 証 券)	40,038	
(そ の 他)	-	
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	-	
(株 券)	-	
(債 券)	-	
[うち 国 債]	-	
[うち 普通社債]	-	
[うち 新株予約権付社債]	-	
[うち 外国債]	-	
(受 益 証 券)	-	
(そ の 他)	-	
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	104,988	
(株 券)	-	
(債 券)	-	
(受 益 証 券)	104,988	
(そ の 他)	-	
その他の受入手数料	121,919	※「その他」の主な内訳 為替手数料
(株 券)	6,579	
(債 券)	22	
(受 益 証 券)	52,995	
(そ の 他)	62,322	54,306千円
受入手数料計	651,740	
(株 券)	391,363	
(債 券)	32	
(受 益 証 券)	198,022	
(そ の 他)	62,322	

(2) トレーディング損益の内訳 (単位:千円)

区 分	実現損益	評価損益	計
株券等トレーディング損益	7,503	564	8,067
(商品有価証券等)	7,503	564	8,067
(デリバティブ取引)	-	-	-
債券等トレーディング損益	133,704	-	133,704
(商品有価証券等)	133,704	-	133,704
(デリバティブ取引)	-	-	-
その他のトレーディング損益	-	-	-
トレーディング損益計	141,207	564	141,771

(3) 金融収益及び金融費用の内訳 (単位:千円)

金 融 収 益		備 考
信用取引収益	60,992	※「その他の金融収益」の主な内訳 為替差益 2,234千円
受取配当金	163	
受取債券利子	-	
収益分配金	-	
受取利息	4,483	
その他の金融収益	2,234	
合 計	67,873	
金 融 費 用		備 考
信用取引費用	20,625	
支払債券利子	-	
支払利息	2,995	
その他の金融費用	-	
合 計	23,620	

(4) 販売費・一般管理費の内訳 (単位:千円)

区 分		備 考
取引関係費	151,056	
(支払手数料)	93,690	
(取引所・協会費)	18,749	
(通信・運送費)	21,116	
(旅費・交通費)	7,910	
(広告宣伝費)	3,480	
(交際費)	6,109	
人件費	394,399	
(役員報酬)	62,567	
(従業員給料)	219,430	
(歩合外務員報酬)	29,540	
(その他の報酬・給料)	-	
(退職金)	-	
(福利厚生費)	46,541	
(賞与引当金繰入)	21,260	
(役員賞与引当金繰入)	15,060	
不動産関係費	29,242	
(不動産費)	25,755	
(器具・備品費)	3,486	
事務費	67,410	
(事務委託費)	61,171	
(事務用品費)	6,238	

減価償却費	437	
租税公課	12,430	
貸倒引当金繰入	-	
その他	72,265	その他の主な内訳
(コンサルティング費)	30,562	弁護士・税理士費用 1,268千円
(業務委託費)	29,444	
(会計士費用)	5,116	会議費 1,304千円
(図書費)	1,838	
(電気料金・水道料金)	1,734	
(その他)	3,568	
合 計	727,241	

- (5) その他損益計算書により会社の損益の状態を正確に判断するために必要な事項
該当事項はありません。

【有価証券及びデリバティブ取引に関する注記】

- (1) トレーディングに係るもの

① トレーディングの目的及び範囲

当社におけるトレーディングは、時価の変動及び市場間の格差等を利用して利益を得ること並びにその損失を減少させることを目的として、自己の計算にて行う、有価証券の売買取引、市場デリバティブ取引、外国市場デリバティブ取引及びその他の取引等をトレーディングと定め、約定基準で経理し、時価法を採用しております。

② 商品有価証券等(売買目的有価証券)

(単位:千円)

	資産		負債	
	貸借対照表計上額	評価差額	貸借対照表計上額	評価差額
株式・ワラント	310	-	-	-
債券	-	-	-	-
受益証券	36,652	-	-	-
その他	-	-	-	-

③ デリバティブ取引

該当事項はありません。

- (2) トレーディングに係るもの以外

① 満期保有目的債券

該当事項はありません。

② 子会社株式及び関連会社株式(売買目的有価証券に該当する株式を除く。)

(単位:千円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,582	-	-
関連会社株式	-	-	-

※子会社株式(貸借対照表計上額2,582千円)は、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

③ その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

④ 当期中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

⑤当期中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

⑥時価評価されていない主な有価証券の内容等

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	摘 要
①満期保有目的債券	-	
②子会社株式及び関連会社株式	2,582	
③その他有価証券		
(1)株式	1,831	
(2)債券	-	
(3)その他	-	
計	4,413	

⑦保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

⑧その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

⑨デリバティブ取引

該当事項はありません。

【1株当たり情報に関する注記】

(1) 1株当たりの純資産額	303,621.79円
(2) 1株当たりの当期純利益	9,228.97円

当事業年度(自 平成29年4月1日 ~ 至 平成30年3月31日)

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等
時価法によっております。

(2)トレーディング商品に属さない有価証券等

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(3)デリバティブ

時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ・・・・ 定率法(ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

・建物 15年

・器具備品 5～10年

無形固定資産 ・・・・ 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 ・・・・ 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 ・・・・ 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

役員賞与引当金 ・・・・ 役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

4. 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金 ・ 証券事故の損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更に関する注記】

該当事項はありません。

【表示方法の変更に関する注記】

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の早期適用に伴う変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下、「税効果会計基準一部改正」という。)が当事業年度末に係る財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当事業年度から税効果会計基準一部改正を適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度において、「流動資産」の「繰延税金資産」として計上していた「繰延税金資産」(前事業年度13,335千円)は、当事業年度から「投資その他の資産」の「繰延税金資産」10,043千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」(注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。))及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。

【追加情報】

該当事項はありません。

【その他の注記】

記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

【貸借対照表に関する注記】

(1) 担保に供されている有価証券その他の資産及び担保として預託を受けている有価証券その他の資産の時価

①担保資産

(単位:千円)

被担保債務		担保に供している資産							計
科目	期末残高	預金・預託金	商品有価証券等	その他の流動資産	有形固定資産	投資有価証券	その他の固定資産		
短期借入金	-	50,015	-	-	-	-	-	50,015	
金融機関借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	
証券金融会社借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	
信用取引借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	
1年以内返済長期借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	-	50,015	-	-	-	-	-	50,015	

②有価証券等を差し入れた場合等の時価額

(単位:千円)

① 信用取引貸証券	94,358
② 信用取引借入金の本担保証券	2,104,731
③ 消費貸借契約により貸し付けた有価証券	-
④ 現先取引で売却した有価証券	-
⑤ 差入証拠金代用有価証券(顧客の直接預託にかかるものを除く。)	-
⑥ 差入保証金代用有価証券	-
⑦ 長期差入保証金代用有価証券	-
⑧ その他担保として差し入れた有価証券	-
⑨ 顧客分別金信託として信託した有価証券	-

③有価証券等の差入れを受けた場合等の時価額

(単位:千円)

① 信用取引貸付金の本担保証券	2,705,410
② 信用取引借証券	54,018
③ 消費貸借契約により借り入れた有価証券	-
④ 現先取引で買い付けた有価証券	-
⑤ 受入証拠金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	-
⑥ 受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	566,092
⑦ その他担保として受入れた有価証券で、自由処分権の付されたもの	83,553

- (2) 偶発債務の内容及び金額
該当事項はありません。

- (3) 関係会社に対する資産及び負債の内容及び金額 (単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
立替金	1,668	預り金	-
短期貸付金	210,000	受入保証金	-
短期差入保証金	-	短期借入金	-
その他の流動資産	11,040	その他の流動負債	-
長期貸付金	830,000	長期借入金	-
長期差入保証金	-	その他の固定負債	-
その他の固定資産	-		
計	1,052,709	計	-

- (4) その他貸借対照表により会社の財産の状態を正確に判断するために必要な事項
該当事項はありません。

【損益計算書に関する注記】

- (1) 受入手数料の内訳 (単位:千円)

区 分		備 考
委託手数料	487,563	
(株 券)	453,307	
[うち 先 物]	30,722	
(債 券)	-	
[うち 先 物]	-	
[うち 新株予約権付社債]	-	
(受 益 証 券)	34,256	
(そ の 他)	-	
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	265	
(株 券)	265	
(債 券)	-	
[うち 国 債]	-	
[うち 普通社債]	-	
[うち 新株予約権付社債]	-	
[うち 外国債]	-	
(受 益 証 券)	-	
(そ の 他)	-	
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	108,988	
(株 券)	-	
(債 券)	-	
(受 益 証 券)	108,988	
(そ の 他)	-	
その他の受入手数料	157,234	※「その他」の主な内訳 為替手数料 80,693千円
(株 券)	4,457	
(債 券)	849	
(受 益 証 券)	66,515	
(そ の 他)	85,411	
受入手数料計	754,052	
(株 券)	458,031	
(債 券)	849	
(受 益 証 券)	209,760	
(そ の 他)	85,411	

(2) トレーディング損益の内訳

(単位:千円)

区 分	実現損益	評価損益	計
株券等トレーディング損益	△ 27	7,615	7,588
(商品有価証券等)	△ 27	7,615	7,588
(デリバティブ取引)	-	-	-
債券等トレーディング損益	165,516	-	165,516
(商品有価証券等)	165,516	-	165,516
(デリバティブ取引)	-	-	-
その他のトレーディング損益	-	37	37
トレーディング損益計	165,488	7,653	173,142

(3) 金融収益及び金融費用の内訳

(単位:千円)

金 融 収 益		備 考
信用取引収益	87,803	※「その他の金融収益」の主な内訳
受取配当金	125	
受取債券利子	-	
収益分配金	-	
受取利息	5,912	
その他の金融収益	-	
合 計	93,841	
金 融 費 用		備 考
信用取引費用	33,360	※「その他の金融費用」の主な内訳 為替差損 1,778千円
支払債券利子	-	
支払利息	1,778	
その他の金融費用	1,778	
合 計	36,916	

(4) 販売費・一般管理費の内訳

(単位:千円)

区 分		備 考
取引関係費	143,934	
(支払手数料)	91,726	
(取引所・協会費)	18,440	
(通信・運送費)	18,220	
(旅費・交通費)	7,745	
(広告宣伝費)	647	
(交際費)	7,155	
人件費	409,831	
(役員報酬)	88,674	
(従業員給料)	208,102	
(歩合外務員報酬)	36,665	
(その他の報酬・給料)	7,450	
(退職金)	-	
(福利厚生費)	47,369	
(賞与引当金繰入)	18,240	
(役員賞与引当金繰入)	3,330	
不動産関係費	28,432	
(不動産費)	25,271	
(器具・備品費)	3,160	

事務費	70,905	
(事務委託費)	64,019	
(事務用品費)	6,886	
減価償却費	560	
租税公課	15,364	
貸倒引当金繰入	-	
その他	150,570	その他の主な内訳
(事務委託費)	86,888	会議費 1,154千円
(コンサルティング費)	52,515	
(採用費)	2,625	
(電気料金・水道料金)	1,847	
(図書費)	1,825	
(その他)	4,867	
合 計	819,601	

- (5) その他損益計算書により会社の損益の状態を正確に判断するために必要な事項
該当事項はありません。

【有価証券及びデリバティブ取引に関する注記】

(1) トレーディングに係るもの

① トレーディングの目的及び範囲

当社におけるトレーディングは、時価の変動及び市場間の格差等を利用して利益を得ること並びにその損失を減少させることを目的として、自己の計算にて行う、有価証券の売買取引、市場ディバティブ取引、外国市場デリバティブ取引及びその他の取引等をトレーディングと定め、約定基準で経理し、時価法を採用しております。

② 商品有価証券等(売買目的有価証券)

(単位:千円)

	資産		負債	
	貸借対照表計上額	評価差額	貸借対照表計上額	評価差額
株式・ワラント	8,905	-	-	-
債券	-	-	-	-
受益証券	44,988	-	-	-
その他	-	-	-	-

③ デリバティブ取引

該当事項はありません。

(2) トレーディングに係るもの以外

① 満期保有目的債券

該当事項はありません。

② 子会社株式及び関連会社株式(売買目的有価証券に該当する株式を除く。)

(単位:千円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,582	-	-
関連会社株式	-	-	-

※子会社株式(貸借対照表計上額2,582千円)は、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

③ その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

④当期中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

⑤当期中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

⑥時価評価されていない主な有価証券の内容等

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	摘 要
①満期保有目的債券	-	
②子会社株式及び関連会社株式	2,582	
③その他有価証券		
(1)株式	1,831	
(2)債券	-	
(3)その他	-	
計	4,413	

⑦保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

⑧その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

⑨デリバティブ取引

該当事項はありません。

【1株当たり情報に関する注記】

(1) 1株当たりの純資産額 310,273円28銭

(2) 1株当たりの当期純利益 18,651円49銭

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位:百万円)

平成29年3月31日現在	借入先の氏名又は名称	借入金額
		株式会社りそな銀行
	株式会社三菱東京UFJ銀行	500
	株式会社東日本銀行	300
	東京証券信用組合	200
平成30年3月31日現在	借入先の氏名又は名称	借入金額
	株式会社りそな銀行	600
	株式会社みずほ銀行	500
	東京証券信用組合	500
	株式会社三菱東京UFJ銀行	300
	株式会社東日本銀行	130

3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く)の取得価額、時価及び評価損益

(単位:百万円)

種類	平成29年3月期	平成30年3月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
満期保有目的債券	-	-
子会社株式及び関連会社株式	2	2
その他有価証券	1	1
株式	1	1

4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く)の契約価額、時価及び評価損益

(単位:百万円)

平成29年3月31日現在	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
		該当事項ありません	-	-
平成30年3月31日現在	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
		該当事項ありません	-	-

上記デリバティブ取引のうちヘッジ会計が適用されていないもの

(単位:百万円)

平成29年3月31日現在	区分	取引の種類	契約額等	契約のうち1年超	時価	評価損益
		該当事項ありません		-	-	-
平成30年3月31日現在	区分	取引の種類	契約額等	契約のうち1年超	時価	評価損益
		該当事項ありません		-	-	-

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、第16期事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日)及び第17期事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日)に係る財務諸表は、東陽監査法人の監査を受けており、監査報告書を受領しております。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社の内部管理は内部管理統括責任者がその最高責任者となり、複数名の内部管理責任者を監理する体制としていました。コンプライアンス部において、法令遵守の観点から、取引内容の適法性及び適正性、法令・規則を遵守した業務運営に関する監査、法規改正に伴う社内手続きの立案、整備に関する事項及び顧客からの苦情・トラブルの処理、内部検査に関する事項を担当しております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位:百万円)

項目	平成29年3月31日現在の金額	平成30年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額 ※	2,502	2,932
期末日現在の顧客分別金信託額	2,530	2,950
期末日現在の顧客分別金必要額	2,604	2,780

※「直近差替計算基準日の顧客分別金必要額」の欄には、当期末における顧客分別金信託額の算出の基準となる差替計算基準日における顧客分別金必要額を記載しております。

② イ. 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成29年3月31日現在		平成30年3月31日現在	
		国内有価証券	外国有価証券	国内有価証券	外国有価証券
株券	株数	44,560 千株	40,616 千株	41,420 千株	36,386 千株
債券	額面金額	1,601 百万円	4,814 百万円	1,600 百万円	4,408 百万円
受益証券	口数	9,531 百万口	501 百万口	10,294 百万口	889 百万口
その他	額面金額	—	—	—	—

ロ. 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成29年3月31日現在	平成30年3月31日現在
		数量	数量
株券	株数	8,581 千株	2,564 千株
債券	額面金額	1 百万円	1 百万円
受益証券	口数	740 百万口	728 百万口
その他	額面金額	—	—

ハ. 管理の状況

お客様の預り金や信用取引保証金などの金銭については、信託銀行に顧客分別金信託として預託しております。また、お客様の有価証券については自社保管分、外部委託保管分(代行会社等)とも当社の自己財産と明確に分別して保管し、管理しております。

顧客資産区分	当社の管理形態
預り金	<ul style="list-style-type: none"> 顧客分別金信託 必要額の計算 必要額の差換え(週1回) 顧客から預託を受けた金銭 その他、顧客の計算に属する金銭 外貨預り金は邦貨換算した額
保護預り有価証券	<ul style="list-style-type: none"> 自己と顧客の保管場所区分 顧客別保管 自己と顧客の保管場所区分 顧客持分の帳簿による管理

顧客資産区分		当社の管理形態
信用取引	受入保証金現金 受入代用有価証券 評価損益等	<ul style="list-style-type: none"> ・顧客分別金信託 ・再担保に供するもの ・再担保に供しないもの(自社・第三者・個別・混蔵保管) ・顧客毎に計算 ・保護預り有価証券に準ずる
上場先物・ オプション取引	委託証拠金現金 委託証拠金代用有価証券	<ul style="list-style-type: none"> ・顧客分別金信託 ・差換預託 ・取引所への直接預託(母店経由) ・保護預り有価証券に準ずる

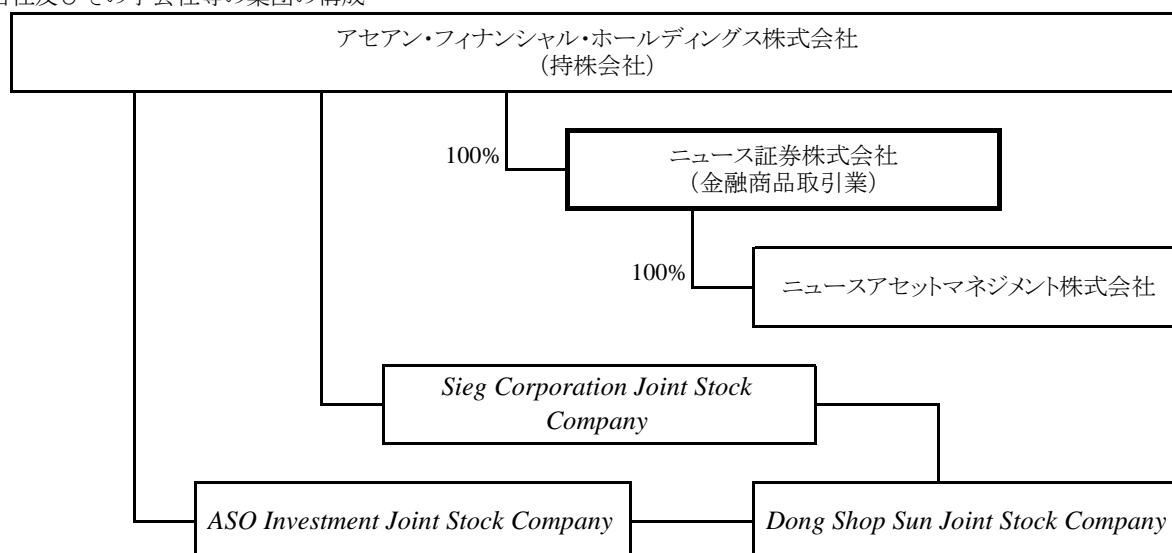
③対象有価証券関連店頭ディバイティブ取引等に係る分別管理の状況
該当事項はありません。

(2)金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況
該当事項はありません。

(3)金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況
該当事項はありません。

V 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成



2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

商号又は名称	本店所在地	資本金	事業内容	当社及び子会社等の保有する議決権の数(株)	子会社等の総株主の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合(%)
ニュースアセット マネジメント株式会社	東京都渋谷区東三丁目11番10号	10百万円	投資助言業	200	直接保有100.0%
Sieg Corporation Joint Stock Company	ベトナム社会主義共和国、 ホーチミン市	10億 ベトナムド ン	投資業	—	—
ASO Investment Joint Stock Company	ベトナム社会主義共和国、 ホーチミン市	2億 ベトナムド ン	投資業	—	—
Dong Shop Sun Joint Stock Company	ベトナム社会主義共和国、 ホーチミン市	2億 ベトナムド ン	その他金融業	—	—

以 上